



ご意見は次のeメールアドレスへ
公式HP & ブログは次のURLへ

sky@nagahata.jp

phone : 072-878-3205

http://nagahata.jp

fax : 072-877-1194

こんにちは、市政報告です!

2007年の5月より、多くの市民の皆様を支えられ市議会議員をさせて頂き、現在2期目です。その間、少しでも多くの方に市政を、また、私の考えを知って頂きたく、2ヶ月後の7月に「長畑ひろのり News」第1号を発行しました。その後は、選挙戦で作成出来なかった以外、昨秋から今春までの議員辞職中も毎月発行し、今号で50号となりました。

まだまだ、私の文章力のなさで読みにくかったり、誤字脱字があったりすると思いますが、今後も今まで同様毎月一回発行しますので宜しくお願い致します。

「議会の情報公開」について

9月議会において、市民の方から「市議会の情報公開」についての要望書が出されました。その内容は、インターネットで使用されている「ユーストリーム配信」を使い、議会のライブ中継を導入するようにとの提案でした。

また、同じ時期に、市議会正副議長 & 各会派の幹事長の連名で市長へ「議会映像中継システムの早期導入」に係る申し入れをしました。この内容は、インターネット中継だけではなく、市役所、田原支所、市民総合センターにモニターを置いてライブで見ると言うものです。しかし、さすがに費用が相当かかるため、平成19年度から毎年申し入れを続けていますが、来年度の事業予定からすでに外れています。

他の意見としては、ケーブル会社と契約をすれば各家庭のテレビで見る事が出来ると言うものもありますが、田原地区と西部地区とは、ケーブル会社が違うため2つの会社と契約しなければならず、相当な予算が必要で前には進みません。

私は、1期目よりホームビデオで撮影し編集したものをインターネットで配信し、必要な方にはDVDにコピーをして、家庭のDVDデッキで見て頂くのが良いと言いつけています。この方法であれば、安価で、それほど手間もかかりません。欠点としては「ライブではない」それぐらいでしょう。しかし、逆にその方が、時間も気にせず見ることが出来ますし、不適切な発言があった場合、議員からの訂正があれば編集することも出来ます。

「小学校の児童数」について

議員になってから、市内で行なわれる運動会を見させて頂いていますが、今年ほど各小学校の児童数に差があると感じたことはありませんでした。そこで、各小学校の児童数ですが、平成23年5月1日現在で下記表の数字となります。

学校名	児童数	学級数						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	
田原小学校	815	4	4	4	4	4	4	24
四條畷小学校	689	3	3	3	4	3	3	19
四條畷南小学校	242	2	2	1	2	2	1	10
忍ヶ丘小学校	610	3	3	3	3	3	3	18
四條畷東小学校	305	2	2	1	2	2	2	11
岡部小学校	614	3	3	3	3	3	3	18
くすのき小学校	541	3	3	3	3	3	3	18

文部科学省は適正学級数について『1つの小学校で12～18学級』と見解を示しています。その数字から判断しますと、四條畷南小学校と四條畷東小学校は学級数が少なすぎると判断されます。それ以上に私が問題と考えますのは、市が将来予想している学級数で、平成28年度では、四條畷南小学校は7学級、東小学校は9学級と言うことです。つまり、四條畷南小学校は1学年を除いて全て1学級となり、東小学校は半分の学年が1学級となるのです。しかし、両校合わせれば16学級となりますので、文部科学省の適正学級数になり問題は解消されます。

過去、四條畷西小学校と北出小学校が統廃合され、くすのき小学校が誕生しました。その統廃合される重要な時期に、私は四條畷市PTA協議会の会長、副会長と言う役職をしており、当時、学校単位の大きな保護者説明会には全て出席させて頂きました。田畑が小学校になった経緯から地区の方の思いや保護者の考え方の違いなどを聞き、大変な問題だと実感しています。そして、単純に学級数が少ないから統廃合と言う考え方は問題があります。しかし、子供の教育を考えれば、校区再編も含めた中で、何年にもわたって保護者や地域の方と教育委員会とが話し合っていかなければならないと思います。またその時期は、平成28年度の予想学級数を見る限り、早急に検討しなければならないと思います。

「財政健全化に向けた取組」について

9月議会において、財政健全化への取組みとして福祉給付金（敬老金・遺児給付金・障がい者福祉金）の平成24年度からの廃止と、ふれあい教室の値上げが決定しました。それと屋外体育施設の有料化や公立幼稚園統廃合（2園を1園へ）とを合わせた取組効果額が示されましたので報告します。

（単位：千円）	H23	H24	H25	H26	H27
屋外体育施設の 有料化	3,819	4,183	4,183	4,183	4,183
ふれあい教室の 利用料値上げ	0	4,256	4,256	4,256	8,523
歳入効果額 A	3,819	8,439	8,439	8,439	12,706
福祉給付金の 廃止	0	10,975	10,975	10,975	10,975
公立幼稚園の 統廃合	0	0	22,344	22,344	22,344
歳出効果額 B	0	10,975	33,319	33,319	33,319
効果合計 A+B	3,819	19,414	41,758	41,758	46,025

行政の試算によりますと、平成25年以降4千万円以上の効果があるとのことです。

1. 福祉給付金の廃止について・・・

敬老金は、77、88、99歳になられた時に1万円を、100歳以上の方に2万円を給付していたもので、平成22年度の対象者は520人。障がい福祉金は、重度の障がいを持っている方に5千円を給付していたもので、平成22年度の対象者は1078人。遺児給付金は、両親とも亡くなられた方に1万円、どちらかが亡くなられた方に5千円を給付していたもので、平成22年度の対象者は42人でした。

以上の内容の条例を廃止したのですが、理由は、現在の施策のさらなる充実を図り、より多くの高齢者、障がい者、ひとり親家庭等に対する福祉サービスの充実と提供を重視するとの事です。年々増加していく福祉予算について、限られた財源をより有効に福祉に使うという考え方が基本にあり、私も同意するには今後の市の取組みを見させて頂かなければならないのですが、採決時で反対するまでに至りませんでした。

2. ふれあい教室の利用料の値上げについて・・・

ふれあい教室の利用料は、開設された平成12年度より値上げをする事なく月額5,000円で（平成12～14年度は経過措置として4,000円）12年間据え置かれていました。しかし、来年度より月額7,000円に変更されました。但し、平成24～26年度は経過措置として6,000円となります。私も保護者の負担増となる事に賛成はしませんが、3年間の激変緩和措置をして頂いたこと、また、ふれあい教室の行政コストが一人当たり月額7,827円がかかっていることや、北河内7市の中でも本市の利用料が安

いこと等も考慮して、反対するまでに至りませんでした。

「公務員の高齢期雇用」について

公的年金の支給開始年齢が60歳から65歳へと下記表の通りに段階的に引き上げられることになりました。それにより、官民ともに平成25年度以降、60歳で定年退職の場合

～平成24年度	平成25年度	平成37年度～
60歳	61歳	65歳

は無収入となる期間が発生することになります。既に民間企業では「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」によって、65歳までの雇用確保措置が義務付けられています。そこで、公務員に対しても定年延長に向けた制度見直しの骨格が平成22年12月に人事院から次のように示されました。

1. 平成25年度から3年に1歳ずつ段階的な定年の引上げ。
2. 60歳台前半の給与水準の相当程度引下げ。

しかし、支給開始年齢は、3年に1歳ずつ引き上げて65歳にする経過途中でありながら、今年10月に入って厚生労働省は①2年に1歳ずつの引き上げ②支給開始を68歳③その両方を実施するの3案を示しています。その決定内容によっては、人事院も新たな案を今後示されると思います。

「全国都市問題会議」について

10月6、7日に鹿児島市で行なわれた全国市長会の主催する第73回全国都市問題会議に、全国から市長、議員、行政の方等1972名の方が参加され、四條畷市からは、私を含む正副議長と議会事務局の3名で参加して来ました。

初日は、9時半～17時過ぎまで各立場における“まちづくり”についての講演を5本続けて聞き、二日目は“都市の魅力と交流戦略”と題したパネルディスカッションを聞きました。両日とも内容の濃い話で、本市の観光に取組むスピードの遅さと予算の少なさを改めて実感しました。初日の講演内容については下記の通りです。

- ① 特別講演「3・11からの復興と安全なまちづくり」
東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授 大西 隆
- ② 基調講演「九州新幹線とまちづくり」
九州旅客鉄道株式会社代表取締役社長 唐池 恒二
- ③ 主報告「新幹線の開業効果をまちの力に」
鹿児島県鹿児島市長 森 博幸
- ④ 一般報告「地域資源の観光資源化を成功に導くアプローチ」
社団法人日田市観光協会事務局長 佐藤 真一
- ⑤ 一般報告「上田市の魅力づくりと地域活性化」
長野県上田市長 母袋 創一

